

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

【英訳名】 IR Japan Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,582,440	3,209,679
経常利益	(千円)	510,512	551,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	334,943	365,553
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	323,768	364,689
純資産額	(千円)	2,973,268	2,853,604
総資産額	(千円)	3,654,474	3,730,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.10	39.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	81.4	76.5

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成27年2月2日設立のため、前年同四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
6. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社アイ・アール ジャパンの財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は平成27年2月2日に単独株式移転により株式会社アイ・アール ジャパン（以下「アイ・アール ジャパン」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、当社の連結対象子会社はアイ・アール ジャパンのみであり、これまでのアイ・アール ジャパンと実質的な変更はありません。よって、以下における経営成績および財政状態の前期比較分析は、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の経営成績および財政状態と、アイ・アール ジャパンの前第3四半期累計期間の経営成績および財政状態を比較した分析となっております。

（1）業績の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間は、前年同期に計上した大型委任状争奪戦の売上分の減少を、取締役会評価をはじめとするコーポレートガバナンス・コード対応コンサルティングや、株主の議決権行使に関わるSRコンサルティングの増加が補った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を1.9%上回りました。第1四半期に計上した本社移転に関わる一時的な費用増加の影響により当第3四半期連結累計期間は増収減益となりました。営業利益は前年同期比10.4%の減少、経常利益は前年同期比10.7%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.9%の減少となりました。

	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月 - 12月)		前第3四半期累計期間 (平成26年4月 - 12月)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	2,582	1.9	2,533	7.6
営業利益	511	10.4	570	19.3
経常利益	510	10.7	571	10.7
四半期純利益	334	7.9	363	4.7

当第3四半期連結累計期間の「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の数値を記載していません。

(2) 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月 - 12月)			前第3四半期累計期間 (平成26年4月 - 12月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
IR・SRコンサルティング	1,901	73.6	2.2	1,859	10.3
ディスクロージャー コンサルティング	506	19.6	0.8	502	0.7
データベース・その他	174	6.8	2.3	170	0.9
合計	2,582	100.0	1.9	2,533	7.6

IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシードバイザリー(株主総会における総合的な戦略立案)、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第3四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し2.2%の増加となりました。当四半期は引き続きコーポレートガバナンス・コードに関連する様々なビジネスが好調に推移いたしました。ガバナンスの基本方針の策定やコーポレートガバナンス報告書の作成などのコーポレートガバナンス・コード対応コンサルティングも新たな顧客を獲得するなど順調に増加していることに加え、コーポレートガバナンス報告書の改訂後に株主の議決権行使担当者を訪問する「SR訪問」を開始する企業が増えており、それに伴い国内・海外の実質株主判明調査やSRコンサルティングビジネスも増加しております。また、当四半期は取締役会評価のビジネスが本格化し、外国機関株主のニーズを熟知した当社グループのサービスは顧客からも高い評価を得ています。さらに、取締役会評価によって明らかになった課題の改善策を顧客に提案することにより、ガバナンス全般に関するコンサルティングや役員報酬コンサルティングに結びつけるなど、同一顧客でのビジネス拡大につながっております。

投資銀行業務においては同部門の組織・業務の拡充を進めており、M&A、プロキシードバイザリーなどにおけるアドバイザリー業務ならびにライツ・オファリング等に関するフィナンシャル・アドバイザー業務等、同分野での受託が着実に積みあがってきております。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は平成28年2月4日時点で37社、管理株主数は198,833名となりました(第2四半期の受託決定済み企業は平成27年11月5日時点で36社、管理株主数は195,054名)。新規顧客獲得のために、上場予定の未上場会社に対しIPOアドバイザーとして、証券代行業務だけでなく上場前後の一貫した総合的なサービスを提供するなど、営業手法の多様化を図っております。早期に50社強の受託拡大に向け、かつ企業の多様な資本政策やファイナンスに対応した、今までにないより付加価値の高い証券代行サービスを提供する実績を上げるべく、SRコンサルティングと連動した証券代行業務をより効率的に推進してまいります。

ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・株主通信・統合報告書等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当第3四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し0.8%の増加となりました。株主向けの情報ツールとして株主通信の作成受託が増加するとともに、コーポレートガバナンス報告書の英訳など、当社グループの柱であるSR関連の業務が増加しました。

データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期と比較し2.3%の増加となりました。当社グループの保有するアナリストのデータベースを活用し、会社情報・説明会情報などを配信するアナリストネットワークのサービスが継続的に受け入れられ、堅調に推移しております。

(3) 季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(4) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、3,654百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少40百万円、ソフトウェアの減少51百万円によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、681百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、未払金の減少275百万円によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、2,973百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加334百万円及び配当による利益剰余金の減少204百万円によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と今後の方針について

当社グループは「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標である「資本市場における総合ソリューション企業」を目指し、全社一丸、邁進してまいります。今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社グループ事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社グループでは、このようなニーズに対応するべく、強固な事業基盤の構築を進めております。

今後につきましては、経営管理体制の強化を継続し、今後の成長を加速させるべく、多様な経営戦略を検討して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,277,555	9,277,555	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,277,555	9,277,555		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	9,277,555	-	795,803	-	784,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,272,200	92,722	
単元未満株式	普通株式 5,355		
発行済株式総数	9,277,555		
総株主の議決権		92,722	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・アール ジャパンホールディング ス	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成27年2月2日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,471	1,615,273
受取手形及び売掛金	607,063	775,642
仕掛品	15,777	27,075
その他	345,227	145,693
貸倒引当金	-	2,519
流動資産合計	2,575,540	2,561,164
固定資産		
有形固定資産	343,253	302,335
無形固定資産		
ソフトウェア	440,550	388,844
その他	18,577	79,593
無形固定資産合計	459,127	468,438
投資その他の資産		
その他	348,958	319,488
貸倒引当金	1,754	1,754
投資その他の資産合計	347,203	317,734
固定資産合計	1,149,584	1,088,507
繰延資産		
創立費	5,683	4,801
繰延資産合計	5,683	4,801
資産合計	3,730,808	3,654,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,372	25,555
短期借入金	-	100,000
未払金	335,320	60,320
未払法人税等	113,404	61,049
賞与引当金	67,925	33,697
その他	204,176	256,569
流動負債合計	750,199	537,192
固定負債		
退職給付に係る負債	2,758	3,282
役員退職慰労引当金	124,246	140,731
固定負債合計	127,004	144,013
負債合計	877,204	681,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,273,896	1,404,734
自己株式	55	55
株主資本合計	2,854,249	2,985,088
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	645	11,820
その他の包括利益累計額合計	645	11,820
純資産合計	2,853,604	2,973,268
負債純資産合計	3,730,808	3,654,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,582,440
売上原価	872,665
売上総利益	1,709,774
販売費及び一般管理費	1,198,630
営業利益	511,144
営業外収益	
受取利息	330
未払配当金除斥益	235
紹介手数料	238
その他	160
営業外収益合計	965
営業外費用	
支払利息	428
手形売却損	77
為替差損	210
創立費償却	881
営業外費用合計	1,597
経常利益	510,512
特別損失	
固定資産除却損	1,574
特別損失合計	1,574
税金等調整前四半期純利益	508,938
法人税等	173,994
四半期純利益	334,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	334,943
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	11,174
その他の包括利益合計	11,174
四半期包括利益	323,768
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	323,768
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、本社移転を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

なお、この変更により従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,591千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動について

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
減価償却費	133,637 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,329	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	資本剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	92,774	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	334,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	334,943
普通株式の期中平均株式数(株)	9,277,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,774千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・アールジャパンホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。